

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	[740,487,897]	【流 動 負 債】	[362,323,419]
現 金 ・ 預 金	292,086,755	電 子 記 録 債 務	152,676,898
受 取 手 形	9,263,234	買 掛 金	125,274,886
売 掛 金	249,430,663	未 払 金	29,065,418
電 子 記 録 債 権	45,891,157	未 払 法 人 税 等	2,922,700
商 品	9,120,928	未 払 費 用	6,640,557
製 品	55,055,338	預 り 金	2,718,718
仕 掛 品	5,272,073	賞 与 引 当 金	32,867,342
原 材 料	71,483,542	未 払 消 費 税 等	10,156,900
未 収 入 金	1,149,855	【固 定 負 債】	[21,930,000]
前 払 費 用	1,734,352	退 職 給 付 引 当 金	19,910,000
【固 定 資 産】	[321,478,781]	ポ イ ン ト 引 当 金	2,020,000
[有 形 固 定 資 産]	[285,811,960]		
建 物	237,253,640		
建物減価償却累計額	△148,132,716		
構 築 物	27,270,653		
構築物減価償却累計額	△21,632,993		
機 械 装 置	240,536,119		
機械装置減価償却累計額	△175,648,432		
車 両 運 搬 具	1,661,490		
車両運搬具減価償却累計額	△1,421,382		
工 具 器 具 備 品	36,867,140		
工具器具減価償却累計額	△29,795,834		
土 地	59,754,446		
建 設 仮 勘 定	59,099,829		
リ ー ス 資 産	26,375,000		
リース資産減価償却累計額	△26,375,000		
[無 形 固 定 資 産]	[12,343,424]		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,083,334		
その他無形固定資産	2,260,090		
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[23,323,397]		
出 資 金	110,000		
差 入 保 証 金	1,274,100		
破 産 更 生 債 権	670,813		
長 期 前 払 費 用	294,771		
繰 延 税 金 資 産	21,644,526		
貸 倒 引 当 金	△670,813		
		負 債 合 計	384,253,419
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	[677,713,259]
		[資 本 金]	[10,000,000]
		[資 本 剰 余 金]	[10,000,000]
		その他資本剰余金	10,000,000
		[利 益 剰 余 金]	[657,713,259]
		利 益 準 備 金	2,500,000
		(その他利益剰余金)	(655,213,259)
		別 途 積 立 金	100,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	555,213,259
		純 資 産 合 計	677,713,259
資 産 合 計	1,061,966,678	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,061,966,678

個 別 注 記 表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・・・総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定額法
- ② 無形固定資産…定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

破産更生債権等については、債権額から回収見込額を控除した残額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 4,235円70銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 163円96銭 |

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	160,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	160,000株